

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年3月30日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	吉田 雄資
【電話番号】	03-5290-3423
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出し、平成23年10月14日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年1月16日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

(12) その他

<訂正前>

(略)

振替受益権について

(略)

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

<信託約款変更のお知らせ>

このたび、下記の通り信託約款の変更を予定しておりますので、お知らせいたします。

1. 変更内容

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約します。

当ファンドの信託報酬のうち委託会社の受取り分を年率0.105%（税抜0.1%）引下げ、信託報酬の総額を年率1.47%（税抜1.40%）に変更します。

2. 変更理由

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、設定来、その運用状況ならびに運用会社について優良と評価されていることから、今後は入れ替えを行うことなく継続して投資対象として選定いたします。

受益者の利便性向上を図るため、信託報酬の引下げを行います。

3. 変更予定日及び変更適用予定日

上記約款変更は、平成24年3月8日付で行い、平成24年3月30日より適用する予定です。

当ファンドの信託約款の変更は、異議お申立ての受益者の合計口数が平成24年1月16日現在の受益権総口数の二分の一を超えないときに行います。なお、異議お申立ての受益者の合計口数が受益権総口数の二分の一を超えた場合は、信託約款の変更は行いません。

また、信託約款の変更決定につきましては、弊社ホームページにてご確認いただけます。

<訂正後>

(略)

振替受益権について

(略)

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<ファンドの特色>

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の長期的成長を目指して、「損保ジャパンーDIAM日本株アクティブ・マザーファンド」（以下「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1 主として「損保ジャパンーDIAM日本株アクティブ・マザーファンド」の受益証券への投資を通して、わが国の上場株式および店頭登録銘柄に投資し、長期的運用を行います。ボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄群の中から、銘柄選定を行い、安定的に東証株価指数（TOPIX）^{*}を上回る成果を目指します。

※東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

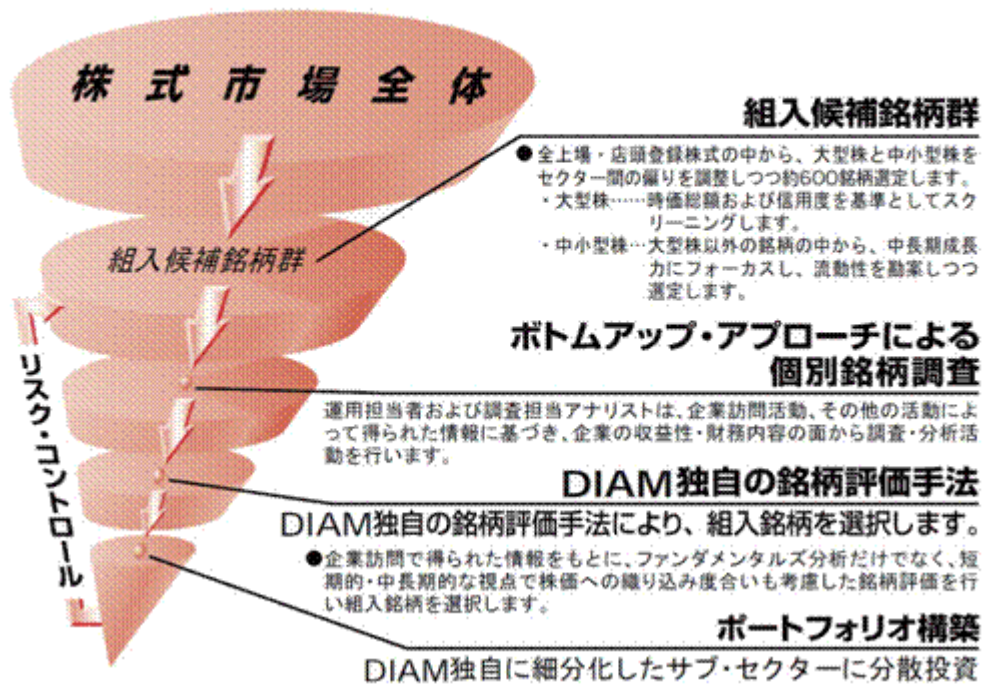
2 マザーファンドの運用にあたっては、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下、「DIAM」といいます。）に日本株式の運用に関する権限を委託します。

DIAMアセットマネジメント株式会社について

1985年設立。1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併し、みずほフィナンシャルグループ・第一生命の両グループの運用ノウハウ、人材、グローバルなネットワークを結集した資産運用会社です。

運用プロセス

「損保ジャパンーDIAM日本株アクティブ・マザーファンド」における日本株式の銘柄選択は以下のように行います。



(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

(略)

平成15年2月14日 (略)

< 訂正後 >

(略)

平成15年2月14日 (略)

平成24年3月30日 マザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約、信託報酬率を引下げ、

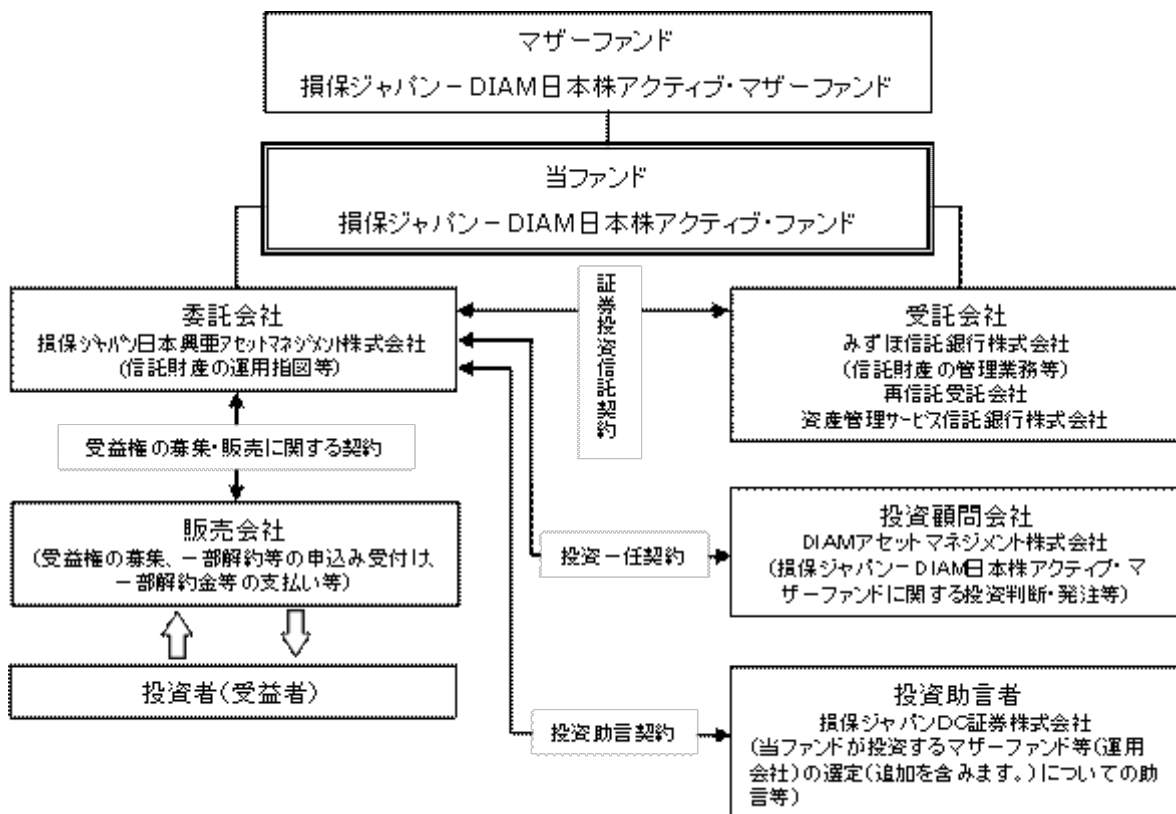
(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

ファンドの仕組み

(略)

ファンドの関係法人図



平成24年3月30日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約することを予定しています。詳しくは、「第一部 証券情報（12）その他」をご参照ください。

ファンドの関係法人

()委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
(略)

()投資助言者：損保ジャパンDC証券株式会社

委託会社との投資助言契約に基づき、当ファンドの投資助言者として、当ファンドが投資するマザーファンド等の選定及び投資配分について助言を行います。また、デュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、マザーファンド等について継続的な評価を行い、運用に対して最良の運用会社を推奨します。

平成24年3月30日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約することを予定しています。詳しくは、「第一部 証券情報（12）その他」をご参照ください。

()販売会社
(略)

()受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
(略)

()投資顧問会社：DIAMアセットマネジメント株式会社（以下、「DIAM」といいます。）

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円(平成23年8月末現在)

(略)

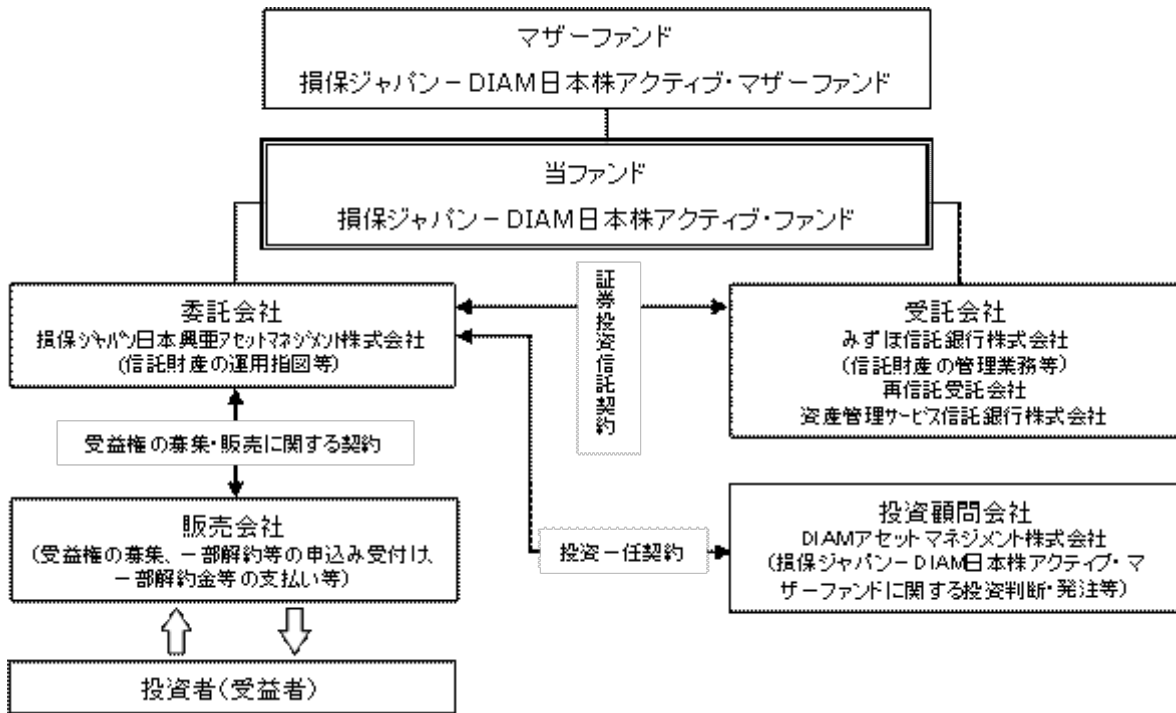
()大株主の状況(平成23年8月末現在)

(略)
 <訂正後>

ファンドの仕組み

(略)

ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

()委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 (略)

()販売会社
 (略)

()受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
 (略)

()投資顧問会社：DIAMアセットマネジメント株式会社（以下、「DIAM」といいます。）
 (略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円(平成24年1月末現在)
 (略)
 ()大株主の状況(平成24年1月末現在)
 (略)

2 投資方針

(1) 投資方針

<訂正前>

(略)

() 転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号

の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券等(外貨建てを含みます。)に投資する場合があります。

(略)

() マザーファンドの運用状況ならびにその運用会社に関して少なくとも年1回評価を行い、優良でないと判断したマザーファンド(運用会社)は、新たに選定する運用会社が運用するマザーファンドと入れ替えを行います。

() 損保ジャパンDC証券株式会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき当ファンドが投資するマザーファンドの選定および投資配分について助言を行います。また、同社のデュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドについて継続的な評価を行います。その結果、投資の継続が好ましくないと判断した場合は、当該マザーファンドに代えて新たに投資するマザーファンド(運用会社)について推奨を行います。同社のデュー・ディリジェンス・プログラムの目的は、運用に対して最良の運用会社を推奨することです。そこで同社は運用会社とファンドに関する厳格な選定と見直しを実施いたします。そのため同社は少なくとも年1回マザーファンド等の評価を実施します。

評価は定量分析及び定性分析にもとづいてなされます。定量分析は要因分析、運用スタイル分析と同種の他ファンドとの運用成績比較分析等により構成されます。定性評価は、様々な要素、例えば運用会社の組織構造、ファンドマネージャーの在職年数、運用資産総額、顧客の推移、投資戦略とその意思決定手順、ポートフォリオ作成手順、等々です。同社(あるいは、その任命したコンサルタント)が、同種のファンド群の中で最良に属しないと見なしたマザーファンド等は投資対象から除外することを助言いたします。また同社はその裁量でファンドの評価と選定過程で外部の専門家の協力を得ることがあります。

平成24年3月30日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約することを予定しています。詳しくは、「第一部 証券情報 (12) その他」をご参照ください。

<訂正後>

(略)

() 転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券等(外貨建てを含みます。)に投資する場合があります。

(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

(運用委託先の運用体制等)

(略)

上記体制は、平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

(略)

(運用委託先の運用体制等)

(略)

上記体制は、平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3 投資リスク

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

上記のリスク管理体制は、平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

上記のリスク管理体制は、平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<訂正前>

信託報酬率 合計	純資産総額	信託報酬率内訳			委託会社報酬 内投資顧問報酬
		委託会社	販売会社	受託会社	D I A M
純資産総額 に対して 年率1.575% (税抜 1.50%)	10億円までの部分	0.630% (税抜 0.600%)	0.840% (税抜 0.800%)	0.105% (税抜 0.10%)	0.315% (税抜 0.300%)
	10億円超20億円 までの部分	0.5859% (税抜 0.558%)	0.8841% (税抜 0.842%)		0.29295% (税抜 0.279%)
	20億円超30億円 までの部分	0.5439% (税抜 0.518%)	0.9261% (税抜 0.882%)		0.27195% (税抜 0.259%)
	30億円超50億円 までの部分	0.5145% (税抜 0.490%)	0.9555% (税抜 0.910%)		0.25725% (税抜 0.245%)
	50億円超150億円 までの部分	0.4578% (税抜 0.436%)	1.0122% (税抜 0.964%)		0.2289% (税抜 0.218%)
	150億円超300億 円までの部分	0.4095% (税抜 0.390%)	1.0605% (税抜 1.010%)		0.20475% (税抜 0.195%)
	300億円超の部分	0.3675% (税抜 0.350%)	1.1025% (税抜 1.050%)		0.18375% (税抜 0.175%)

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.575%（税抜1.50%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前記の表のとおりです。（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

平成24年3月30日付で当ファンド信託報酬のうち委託会社の受取り分を年率0.105%（税抜0.1%）引下げ、信託報酬の総額を年率1.47%（税抜1.40%）に変更することを予定しています。詳しくは、「第一部 証券情報（12）その他」をご参照ください。

(略)

<訂正後>

信託報酬率 合計	純資産総額	信託報酬率内訳			委託会社報酬 内投資顧問報酬
		委託会社	販売会社	受託会社	D I A M
純資産総額 に対して 年率1.47% (税抜 1.40%)	10億円までの部分	0.5250% (税抜 0.500%)	0.840% (税抜 0.800%)	0.105% (税抜 0.10%)	0.315% (税抜 0.300%)
	10億円超20億円 までの部分	0.4809% (税抜 0.458%)	0.8841% (税抜 0.842%)		0.29295% (税抜 0.279%)
	20億円超30億円 までの部分	0.4389% (税抜 0.418%)	0.9261% (税抜 0.882%)		0.27195% (税抜 0.259%)
	30億円超50億円 までの部分	0.4095% (税抜 0.390%)	0.9555% (税抜 0.910%)		0.25725% (税抜 0.245%)
	50億円超150億円 までの部分	0.3528% (税抜 0.336%)	1.0122% (税抜 0.964%)		0.2289% (税抜 0.218%)
	150億円超300億 円までの部分	0.3045% (税抜 0.290%)	1.0605% (税抜 1.010%)		0.20475% (税抜 0.195%)
	300億円超の部分	0.2625% (税抜 0.250%)	1.1025% (税抜 1.050%)		0.18375% (税抜 0.175%)

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.47%（税抜1.40%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前記の表のとおりです。（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）

（略）

（５）課税上の取扱い

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

個人の受益者に対する課税

<収益分配時>

[平成24年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

<一部解約時および償還時>

[平成24年12月31日まで]

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日まで]

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

[平成24年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

上記税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

（注1）個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

(注2) 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用があります。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

[次へ](#)

5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

平成24年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	331,337,174	99.06
現金及びその他の資産（負債控除後）		3,132,063	0.94
合計（純資産総額）		334,469,237	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成24年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,954,896,100	98.35
現金及びその他の資産（負債控除後）		66,326,148	1.65
合計（純資産総額）		4,021,222,248	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成24年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量 （口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	評価損益 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-D I A M 日本株アクティブ・マ ザーファンド	442,018,643	0.8595	379,920,199	0.7496	331,337,174	48,583,025	99.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 種類別投資比率

平成24年1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.06
合計	99.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位30銘柄

平成24年 1月31日現在

順位	市場	銘柄名	種類	業種	保有数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	東証一部	トヨタ自動車	国内株式	輸送用機器	50,000	3,330	166,500,000	2,810	140,500,000	3.49
2	東証一部	三菱UFJフィナンシャルG	国内株式	銀行業	350,000	393	137,550,000	349	122,150,000	3.04
3	東証一部	三井住友フィナンシャルG	国内株式	銀行業	50,000	2,435	121,750,000	2,425	121,250,000	3.02
4	東証一部	本田技研	国内株式	輸送用機器	43,500	2,400	104,397,766	2,666	115,971,000	2.88
5	東証一部	三菱商事	国内株式	卸売業	60,000	1,933	115,971,583	1,739	104,340,000	2.59
6	東証一部	キヤノン	国内株式	電気機器	30,000	3,785	113,550,000	3,290	98,700,000	2.45
7	東証一部	ファナック	国内株式	電気機器	7,500	14,120	105,900,000	12,810	96,075,000	2.39
8	東証一部	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	国内株式	情報・通信業	650	143,400	93,210,000	135,400	88,010,000	2.19
9	東証一部	三井物産	国内株式	卸売業	68,000	1,451	98,668,000	1,294	87,992,000	2.19
10	東証一部	東京海上HD	国内株式	保険業	45,000	2,285	102,825,000	1,909	85,905,000	2.14
11	東証一部	東レ	国内株式	繊維製品	150,000	595	89,224,385	572	85,800,000	2.13
12	東証一部	オリックス	国内株式	その他金融業	12,000	7,685	92,221,455	7,130	85,560,000	2.13
13	東証一部	日本電信電話	国内株式	情報・通信業	22,000	3,845	84,590,000	3,810	83,820,000	2.08
14	大証	日本電産	国内株式	電気機器	11,000	7,650	84,150,000	7,300	80,300,000	2.00
15	東証一部	京セラ	国内株式	電気機器	12,000	8,260	99,120,000	6,500	78,000,000	1.94
16	東証一部	東日本旅客鉄道	国内株式	陸運業	15,000	4,890	73,350,000	4,935	74,025,000	1.84
17	東証一部	ADEKA	国内株式	化学	95,000	826	78,512,727	758	72,010,000	1.79
18	ジャスダック	楽天	国内株式	サービス業	930	79,300	73,749,000	76,900	71,517,000	1.78
19	東証一部	住友電工	国内株式	非鉄金属	75,000	1,190	89,250,000	918	68,850,000	1.71
20	東証一部	住友ゴム	国内株式	ゴム製品	75,000	941	70,568,067	906	67,950,000	1.69
21	東証一部	東芝機械	国内株式	機械	162,000	478	77,436,000	419	67,878,000	1.69
22	東証一部	三井不動産	国内株式	不動産業	54,000	1,440	77,760,000	1,253	67,662,000	1.68
23	東証一部	セガサミーホールディングス	国内株式	機械	41,000	1,772	72,662,859	1,650	67,650,000	1.68
24	東証一部	アンリツ	国内株式	電気機器	70,000	880	61,564,810	908	63,560,000	1.58
25	東証一部	ニトリ	国内株式	小売業	9,000	7,900	71,100,000	7,000	63,000,000	1.57
26	東証一部	小松製作所	国内株式	機械	29,000	2,488	72,152,000	2,149	62,321,000	1.55
27	東証一部	東海カーボン	国内株式	ガラス・土石製品	150,000	438	65,700,000	415	62,250,000	1.55
28	東証一部	沢井製薬	国内株式	医薬品	7,500	8,022	60,164,608	8,200	61,500,000	1.53
29	東証一部	日産自動車	国内株式	輸送用機器	85,000	692	58,783,750	719	61,115,000	1.52
30	東証一部	住友化学	国内株式	化学	195,000	402	78,390,000	307	59,865,000	1.49

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成24年1月31日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	98.35
合計	98.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

c．業種別投資比率

平成24年1月31日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
電気機器	681,047,200	16.94
輸送用機器	429,771,000	10.69
化学	342,468,000	8.52
情報・通信業	309,300,000	7.69
銀行業	243,400,000	6.05
機械	235,689,000	5.86
卸売業	192,332,000	4.78
保険業	136,585,000	3.40
医薬品	131,735,000	3.28
サービス業	126,152,000	3.14
不動産業	111,717,000	2.78
食料品	111,426,000	2.77
陸運業	109,333,000	2.72
小売業	92,468,900	2.30
繊維製品	85,800,000	2.13
その他金融業	85,560,000	2.13
非鉄金属	68,850,000	1.71
ゴム製品	67,950,000	1.69
ガラス・土石製品	62,250,000	1.55
鉄鋼	58,210,000	1.45
空運業	49,400,000	1.23
その他製品	46,948,000	1.17
パルプ・紙	44,064,000	1.10
精密機器	37,320,000	0.93
石油・石炭製品	36,800,000	0.92
建設業	30,960,000	0.77
海運業	27,360,000	0.68
合計	3,954,896,100	98.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年1月31日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,055	9,055	275,613,174	275,613,174
第2期末 (平成14年7月15日)	7,807	7,807	250,054,816	250,054,816
第3期末 (平成15年7月15日)	7,441	7,441	636,993,308	636,993,308
第4期末 (平成16年7月15日)	9,051	9,051	777,914,932	777,914,932
第5期末 (平成17年7月15日)	9,324	9,324	807,909,635	807,909,635
第6期末 (平成18年7月18日)	12,273	12,273	1,082,511,921	1,082,511,921
第7期末 (平成19年7月17日)	14,870	14,870	1,318,475,996	1,318,475,996
第8期末 (平成20年7月15日)	10,314	10,314	919,775,533	919,775,533
第9期末 (平成21年7月15日)	7,111	7,111	360,585,202	360,585,202
第10期末 (平成22年7月15日)	7,171	7,171	371,792,707	371,792,707
第11期末 (平成23年7月15日)	7,484	7,484	383,122,028	383,122,028
平成23年1月末	7,750	-	402,321,173	-
2月末	8,100	-	417,718,042	-
3月末	7,570	-	390,736,068	-
4月末	7,515	-	386,416,375	-
5月末	7,440	-	382,062,061	-
6月末	7,422	-	382,770,232	-
7月末	7,328	-	375,585,081	-
8月末	6,628	-	339,114,188	-
9月末	6,465	-	331,123,734	-
10月末	6,615	-	339,120,520	-
11月末	6,291	-	323,042,151	-
12月末	6,304	-	325,273,202	-
平成24年1月31日	6,475	-	334,469,237	-

分配の推移

	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0
第11期	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日	0

収益率の推移

	収益率（％）
第1期	9.45
第2期	13.78
第3期	4.69
第4期	21.64
第5期	3.02
第6期	31.63
第7期	21.16
第8期	30.64
第9期	31.05
第10期	0.84
第11期	4.36
第12期中	15.83

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成12年7月31日）から第12期中（平成24年1月15日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	304,661,734	298,990
第2期	17,819,578	1,884,600
第3期	685,013,859	149,243,999
第4期	17,088,235	13,649,774
第5期	14,624,639	7,624,641
第6期	30,687,358	15,196,516
第7期	20,365,506	15,704,472
第8期	16,223,160	11,066,044
第9期	26,397,342	411,121,370
第10期	24,045,688	12,679,975
第11期	16,446,395	22,959,207
第12期中	8,176,768	3,756,376

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

<参考情報>

(基準日: 2012年1月31日)

基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります。(以下同じ)
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております。(以下同じ)
 (注3) ベンチマーク(東証株価指数(TOPX))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	6,475円
純資産総額	3.34億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

構成比率 (対純資産)

損保ジャパン-DIAM日本株 アクティブ・マザーファンド	99.06%
コール・ローン等	0.94%
合計	100.00%

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2007年07月	0円	(注1) 最近5期分の分配実績を記載しております。
2008年07月	0円	
2009年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2010年07月	0円	
2011年07月	0円	
設定来累計	0円	

年間収益率の推移 (暦年ベース)



(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

(注2) 2012年は年初から基準日までの騰落率です。

主要な資産の状況 (マザーファンド)

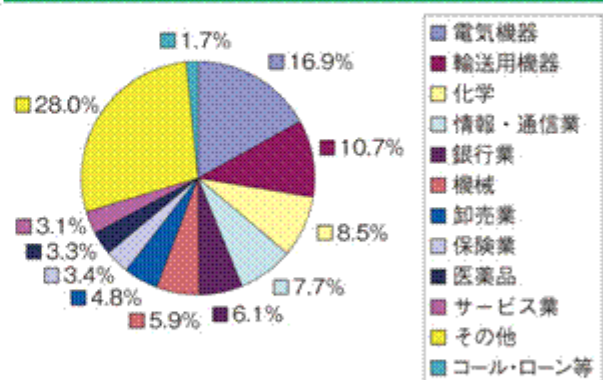
構成比率 (対純資産)

株式	98.35%
コール・ローン等	1.65%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.0%
3	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.0%
4	本田技研	輸送用機器	2.9%
5	三菱商事	卸売業	2.6%
6	キヤノン	電気機器	2.5%
7	ファナック	電気機器	2.4%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.2%
9	三井物産	卸売業	2.2%
10	東京海上HD	保険業	2.1%
銘柄数			68銘柄

業種別構成比率 (対純資産)



※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

<訂正前>

(略)

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

委託会社と運用委託先との間の投資一任契約は、原則として、ファンドの償還日に終了するものとします。ただし、運用委託先が契約に違反した場合等には、契約の中止または変更をすることができます。

委託会社と投資助言者との間の投資助言契約には期限の定めがありません。投資助言契約は、当事者間の合意により変更することができます。

平成24年3月30日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約することを予定しています。詳しくは、「第一部 証券情報（12）その他」をご参照ください。

(略)

<訂正後>

(略)

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

委託会社と運用委託先との間の投資一任契約は、原則として、ファンドの償還日に終了するものとします。ただし、運用委託先が契約に違反した場合等には、契約の中止または変更をすることができます。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

以下の内容を追加します。

<追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年7月16日から平成24年1月15日までの中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・ファンド
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第12期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		245,539
コール・ローン		5,658,496
親投資信託受益証券		322,010,581
未収利息		14
流動資産合計		327,914,630
資産合計		327,914,630
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		176,586
未払委託者報酬		2,472,888
その他未払費用		5,233
流動負債合計		2,654,707
負債合計		2,654,707
純資産の部		
元本等		
元本		516,364,298
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()		191,104,375
純資産合計		325,259,923
負債純資産合計		327,914,630

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第12期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
営業収益	
受取利息	1,056
有価証券売買等損益	58,055,301
営業収益合計	58,054,245
営業費用	
受託者報酬	176,586
委託者報酬	2,472,888
その他費用	5,233
営業費用合計	2,654,707
営業利益又は営業損失 ()	60,708,952
経常利益又は経常損失 ()	60,708,952
中間純利益又は中間純損失 ()	60,708,952
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	348,446
期首剰余金又は期首欠損金 ()	128,821,878
剰余金増加額又は欠損金減少額	954,201
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	954,201
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,876,192
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,876,192
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	191,104,375

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

第12期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第12期中間計算期間末 (平成24年 1月15日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	516,364,298口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 191,104,375円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6299円 (1万口当たり純資産額 6,299円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	531,195円

（金融商品に関する注記）

	<p>第12期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日</p>
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

	<p>第12期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日</p>
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額 及び期中解約元本額	
期首元本額	511,943,906円
期中追加設定元本額	8,176,768円
期中解約元本額	3,756,376円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

<参考>

当ファンドは「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年1月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	70,119,744
株式	3,856,678,100
未収配当金	5,411,000
未収利息	192
流動資産合計	3,932,209,036
資産合計	3,932,209,036
負債の部	
流動負債	
該当事項なし	-
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	5,397,675,076
剰余金	
欠損金	1,465,466,040
純資産合計	3,932,209,036
負債・純資産合計	3,932,209,036

「損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成23年7月15日に第11期決算を行いました。上の表は、平成24年1月15日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年 1月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	5,397,675,076口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6 第10号に規定する額	元本の欠損 1,465,466,040円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7285円 (1万口当たり純資産額 7,285円)

（金融商品に関する注記）

	自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

	自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日
開示対象ファンドの期首における当該マザー ファンドの元本額	4,942,415,197円
同期中における追加設定元本額	660,988,822円
同期中における解約元本額	205,728,943円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・ ファンド	442,018,643円
ハッピーエイジング20	1,370,418,945円
ハッピーエイジング30	1,483,550,113円
ハッピーエイジング40	1,522,036,266円
ハッピーエイジング50	484,608,768円
ハッピーエイジング60	95,042,341円
（合計）	5,397,675,076円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成24年1月31日現在

資産総額（円）	334,841,580
負債総額（円）	372,343
純資産総額（ - ）（円）	334,469,237
発行済数量（口）	516,535,550
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.6475

<参考>

純資産額計算書

損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成24年1月31日現在

資産総額（円）	4,021,222,248
負債総額（円）	0
純資産総額（ - ）（円）	4,021,222,248
発行済数量（口）	5,364,509,866
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.7496

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（平成23年8月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成23年8月末現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（平成24年1月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成24年1月末現在）

（略）

2 事業の内容及び営業の概況

< 訂正前 >

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成23年8月末現在、計67本（追加型株式投資信託63本、単位型株式投資信託4本）であり、その純資産総額の合計は209,662百万円です。

< 訂正後 >

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成24年1月末現在、計73本（追加型株式投資信託69本、単位型株式投資信託4本）であり、その純資産総額の合計は205,088百万円です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表及び第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		877,030	1,405,679
2 前払費用		50,824	48,213
3 未収還付法人税等		1,581	-
4 未収委託者報酬		476,968	454,473
5 未収運用受託報酬		134,196	218,965
6 未収収益		-	24
7 その他		873	657
流動資産合計		1,541,475	2,128,013
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	82,905	81,367
(2) 器具備品	* 1	51,683	47,612
有形固定資産合計		134,588	128,980
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		-	15
無形固定資産合計		4,535	4,550
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,525	25,013
(2) 関係会社株式		-	41,085
(3) 長期差入保証金		155,088	193,917
(4) その他		23	24
投資その他の資産合計		174,637	260,040
固定資産合計		313,761	393,571
資産合計		1,855,236	2,521,585

		前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			4,849		5,196
2 未払金					
(1) 未払手数料	* 2	212,825		205,358	
(2) その他未払金	* 2	55,836	268,661	81,409	286,767
3 未払費用	* 2		115,162		165,776
4 未払消費税等			2,553		21,571
5 未払法人税等			5,952		7,947
6 賞与引当金			77,031		38,191
流動負債合計			474,211		525,451
固定負債					
1 退職給付引当金			20,735		27,191
2 資産除去債務			-		7,233
3 繰延税金負債			315		-
固定負債合計			21,050		34,424
負債合計			495,262		559,876
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			504,824		504,824
(2) その他資本剰余金			-		840,448
資本剰余金合計			504,824		1,345,273
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			695,310		931,993
利益剰余金合計			695,310		931,993
株主資本合計			1,359,514		1,963,280
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			460		1,571
評価・換算差額等合計			460		1,571
純資産合計			1,359,974		1,961,708
負債・純資産合計			1,855,236		2,521,585

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		1,981,466		2,087,471	
2 運用受託報酬	* 1	847,294	2,828,761	1,119,624	3,207,095
営業費用					
1 支払手数料	* 1	905,690		983,355	
2 広告宣伝費		8,546		18,473	
3 公告費		1,105		4,353	
4 調査費		645,734		815,932	
(1) 調査費	* 1	311,467		375,917	
(2) 委託調査費	* 1	332,781		438,375	
(3) 図書費		1,485		1,640	
5 営業雑経費		105,417		153,663	
(1) 通信費		17,093		22,499	
(2) 印刷費		81,793		124,238	
(3) 諸会費		6,530	1,666,494	6,926	1,975,779
一般管理費					
1 給料		823,238		866,979	
(1) 役員報酬	* 2	27,399		35,800	
(2) 給料・手当		636,601		742,301	
(3) 賞与		159,237		88,877	
2 福利厚生費		100,145		84,635	
3 交際費		1,872		2,994	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		18,119		24,139	
6 法人事業税		5,590		8,453	
7 租税公課		4,707		5,779	
8 不動産賃借料		157,467		193,932	
9 退職給付費用		14,274		23,281	
10 賞与引当金繰入		77,031		38,191	

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		31,867		43,760	
12 移転費用		31,195		-	
13 諸経費	* 1	164,179	1,429,789	146,951	1,439,200
営業損失()			267,522		207,884
営業外収益					
1 受取配当金		216		237	
2 受取利息		554		261	
3 有価証券売却益		-		362	
4 有価証券償還益		-		22	
5 為替差益		50		-	
6 雑益		3,379	4,200	1,432	2,315
営業外費用					
1 為替差損		-		1,783	
2 有価証券償還損		32		-	
3 雑損		157	190	2	1,785
経常損失()			263,512		207,354
特別利益		-	-	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	15,990		241	
2 その他特別損失	* 4	413,708	429,698	26,796	27,038
税引前当期純損失()			693,211		234,392
法人税、住民税及び事業税			2,099		2,290
当期純損失()			695,310		236,682

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,550,000
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	202,677	504,824
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	302,146	-
当期末残高	504,824	504,824
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
資本準備金からその他資本剰余金への振替	47,853	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	-	840,448
当期末残高	-	840,448
資本剰余金合計		
前期末残高	202,677	504,824
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
新株の発行	350,000	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	302,146	840,448
当期末残高	504,824	1,345,273

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,895	-
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	33,895	-
当期変動額合計	33,895	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,748	695,310
当期変動額		
当期純損失（ ）	695,310	236,682
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	33,895	-
当期変動額合計	613,562	236,682
当期末残高	695,310	931,993
利益剰余金合計		
前期末残高	47,853	695,310
当期変動額		
当期純損失（ ）	695,310	236,682
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	647,457	236,682
当期末残高	695,310	931,993
株主資本合計		
前期末残高	1,354,824	1,359,514
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
新株の発行	700,000	-
当期純損失（ ）	695,310	236,682
当期変動額合計	4,689	603,765
当期末残高	1,359,514	1,963,280

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	577	2,031
当期変動額合計	577	2,031
当期末残高	460	1,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	577	2,031
当期変動額合計	577	2,031
当期末残高	460	1,571
純資産合計		
前期末残高	1,354,706	1,359,974
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
新株の発行	700,000	-
当期純損失（ ）	695,310	236,682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	577	2,031
当期変動額合計	5,267	601,734
当期末残高	1,359,974	1,961,708

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 949 746 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～15年	器具備品	3～20年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="895 949 1406 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	15年	器具備品	3～20年
建物	3～15年								
器具備品	3～20年								
建物	15年								
器具備品	3～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,067千円、税引前当期純損失は1,496千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度548千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)																
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <table data-bbox="209 860 751 936"> <tr> <td>建物</td> <td>6,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,609千円</td> </tr> </table> * 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table data-bbox="209 1128 751 1205"> <tr> <td>未払手数料</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,200千円	器具備品	35,609千円	未払手数料	2,857千円	その他未払金	10,000千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <table data-bbox="868 860 1410 936"> <tr> <td>建物</td> <td>21,783千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>59,352千円</td> </tr> </table> * 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table data-bbox="868 1128 1410 1205"> <tr> <td>その他未払金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,846千円</td> </tr> </table>	建物	21,783千円	器具備品	59,352千円	その他未払金	10,000千円	未払費用	5,846千円
建物	6,200千円																
器具備品	35,609千円																
未払手数料	2,857千円																
その他未払金	10,000千円																
建物	21,783千円																
器具備品	59,352千円																
その他未払金	10,000千円																
未払費用	5,846千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">7,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は建物7,422千円、器具備品8,567千円であります。</p> <p>* 4 . その他特別損失は、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）に係る仲裁判断に基づき支払った金額であります。</p> <p>本件は、平成21年 4月28日に、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされたことに関連して、当社及び申立人らが進めておりました和解あっせん手続に関するものであります。当社及び和解あっせん申立人らによる協議の結果、平成21年12月21日に仲裁合意が成立し仲裁手続に移行し平成22年 1月22日になされた仲裁判断に基づいて、当社が和解あっせん申立人らに対して支払いを行い、これを特別損失として計上したものであります。</p>	運用受託報酬	7,029千円	支払手数料	11,536千円	調査費	1,647千円	委託調査費	20,000千円	諸経費	494千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内	<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">4,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">53,500千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は器具備品241千円であります。</p> <p>* 4 . その他特別損失は、受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。</p>	運用受託報酬	4,157千円	支払手数料	5,745千円	調査費	721千円	委託調査費	53,500千円	諸経費	2,670千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内
運用受託報酬	7,029千円																												
支払手数料	11,536千円																												
調査費	1,647千円																												
委託調査費	20,000千円																												
諸経費	494千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												
運用受託報酬	4,157千円																												
支払手数料	5,745千円																												
調査費	721千円																												
委託調査費	53,500千円																												
諸経費	2,670千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,860株	7,000株	-株	16,860株

（注）当事業年度に増加しました7,000株は、平成21年12月29日に実施しました株主割当による新株発行であります。

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	-株	24,085株

（注）当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月1日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	22,549	13,319	9,229	器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	13,319	9,229	合計	22,549	17,829	4,720
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,716千円 1年超 5,141千円 合計 9,857千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 5,699千円 減価償却費相当額 5,076千円 支払利息相当額 598千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,254千円 1年超 886千円 合計 5,141千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 5,069千円 減価償却費相当額 4,509千円 支払利息相当額 353千円</p>			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。長期差入保証金は本社事務所にかかる敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況について経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	877,030	877,030	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	3,775	3,775	-
資産計	880,806	880,806	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
長期差入保証金	155,088

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

本社事務所の敷金である長期差入保証金は、当初から長期の入居を考えていることから退去年月を想定できないため、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	876,774	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	1,028	1,534	-	-
合計	877,802	1,534	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。長期差入保証金は本社事務所にかかる敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,263	9,263	-
資産計	1,414,942	1,414,942	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085
長期差入保証金	193,917

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

本社事務所の敷金である長期差入保証金は、当初から長期の入居を考えていることから退去年月を想定できないため、時価開示の対象としておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,405,302	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,408
合計	1,405,302	-	-	8,408

注4 . 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,775	3,000	775
	小計	3,775	3,000	775
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,775	3,000	775

- 5．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（子会社株式 貸借対照表計上額41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	10,835	1,571
	小計	9,263	10,835	1,571
合計		9,263	10,835	1,571

5．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	20,735千円	退職給付引当金	20,735千円	<u>勤務費用等</u>	14,274千円	退職給付費用	14,274千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">27,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,191千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">23,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,281千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5．同左</p>	<u>退職給付債務</u>	27,191千円	退職給付引当金	27,191千円	<u>勤務費用等</u>	23,281千円	退職給付費用	23,281千円
<u>退職給付債務</u>	20,735千円																
退職給付引当金	20,735千円																
<u>勤務費用等</u>	14,274千円																
退職給付費用	14,274千円																
<u>退職給付債務</u>	27,191千円																
退職給付引当金	27,191千円																
<u>勤務費用等</u>	23,281千円																
退職給付費用	23,281千円																

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 356,999	繰越欠損金 451,478
ソフトウェア損金算入限度超過額 54,329	ソフトウェア損金算入限度超過額 64,476
賞与引当金 31,344	未払費用否認 15,722
退職給付引当金 8,437	賞与引当金 15,540
未払費用否認 3,327	退職給付引当金 11,064
繰延資産償却超過額 2,395	その他 8,882
未払事業税否認 1,568	繰延税金資産小計 567,163
未払事業所税否認 481	評価性引当額 564,829
その他 136	繰延税金資産合計 2,334
繰延税金資産小計 459,019	繰延税金負債
評価性引当額 459,019	固定資産除去価額 2,334
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債合計 2,334
繰延税金負債	繰延税金資産（負債）の純額 -
その他有価証券評価差額金 315	
繰延税金負債合計 315	
繰延税金資産（負債）の純額 315	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 ゼスト・アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資顧問業

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成22年4月1日に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社は、株式移転により共同持株会社であるNKSJホールディングス株式会社を設立し経営統合いたしました。当社はNKSJグループの資産運用機能の集中及び強化を図る目的で、平成22年10月1日に日本興亜損害保険株式会社の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づく、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.68%～1.79%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高（注）	5,685千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438千円
時の経過による調整額	109千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額	-千円
当事業年度末残高	<u>7,233千円</u>

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	-
日本興亜損害保険株式会社	106,182	-
株式会社損害保険ジャパン	73,474	-

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

（単位：千円、千米ドル）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 損害保険 ジャパン	東京都 新宿区	70,000,000	損害保険業	(被所有) 直接70%	1．株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	490,000	-	-
						2．投資顧問契約に基づく資産運用の助言及び一任(注2)	運用受託報酬の受取り	7,029	-	-
						3．投資信託に係る事務代行の委託等(注3)	投信代行手数料の支払い	11,536	未払手数料	2,857
						4．保険契約(注4)	損害保険料の支払い	494	-	-
						5．LANの利用(注5)	LAN利用料の支払い	1,647	-	-
その他の関係会社	The TCW Group, Inc.	米国カリフォルニア州	US\$195,297	資産運用会社(持株会社)	(被所有)直接30%	1．株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	210,000	-	-
						2．株式投資に関する情報提供契約(注6)	情報料の支払い	20,000	その他未払金	10,000

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 株主割当増資による新株の発行は、平成21年12月29日を払込期日として、1株当たり100,000円の発行価額で7,000株の新株発行を行ったものであります。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注3) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 損害保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注5) LAN利用料の支払いについては両社が合意した合理的に妥当と考えられる条件によっております。

(注6) 情報料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

子会社及び関連会社等との取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円、千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注1)	運用受託報酬の受取り	153,065	未収運用受託報酬	83,134
						2. 団体定期保険の契約(注2)	生命保険料の支払い	648	-	-
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言(注3)	投資顧問料の支払い	27,766	未払費用	6,300
						2. 投資信託に係る事務代行の委託等(注4)	投信代行手数料の支払い	214,049	未払手数料	52,605
その他の関係会社の子会社	TCW Investment Management Company	米国カリフォルニア州	US\$25	投資顧問業及び投資信託委託業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注3)	投資顧問料の支払い	51,962	未払費用	16,264

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 生命保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注3) 投資顧問料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社損害保険ジャパン（当事業年度末においては、金融商品取引所には上場していません。）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

なお、当社の親会社は平成22年10月1日付で株式会社損害保険ジャパンからNKSJホールディングス株式会社に異動しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額 80,662.77円 1株当たり当期純損失金額（ ） 57,025.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,449.39円 1株当たり当期純損失金額（ ） 11,561.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	695,310	236,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	695,310	236,682
期中平均株式数（株）	12,193	20,472

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		1,471,054
2 未収委託者報酬		421,645
3 未収運用受託報酬		399,746
4 未収収益		38
5 その他		63,205
流動資産合計		2,355,690
固定資産		
1 有形固定資産	1	110,561
2 無形固定資産		4,543
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,917
(2) その他		66,702
投資その他の資産合計		260,619
固定資産合計		375,725
資産合計		2,731,415

		第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		5,329
2 未払金		
(1) 未払手数料		184,958
(2) その他未払金		86,311
未払金合計		271,270
3 未払費用		230,761
4 未払法人税等		6,551
5 賞与引当金		45,274
6 その他	2	33,575
流動負債合計		592,762
固定負債		
1 退職給付引当金		32,087
2 資産除去債務		7,297
固定負債合計		39,385
負債合計		632,147
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		136,984
利益剰余金合計		136,984
株主資本合計		2,100,264
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		996
評価・換算差額等合計		996
純資産合計		2,099,268
負債・純資産合計		2,731,415

(2) 中間損益計算書

		第27期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		1,162,976	
2 運用受託報酬		1,076,480	2,239,456
営業費用			
1 支払手数料		547,767	
2 広告宣伝費		8,914	
3 公告費		1,006	
4 調査費		526,024	
(1) 調査費		249,238	
(2) 委託調査費		275,220	
(3) 図書費		1,565	
5 営業雑経費		72,852	
(1) 通信費		10,991	
(2) 印刷費		55,612	
(3) 諸会費		6,249	1,156,564
一般管理費			
1 給料		608,611	
(1) 役員報酬		21,499	
(2) 給料・手当		566,120	
(3) 賞与		20,991	
2 福利厚生費		43,420	
3 交際費		2,952	
4 旅費交通費		16,241	
5 法人事業税		5,406	
6 租税公課		4,006	
7 不動産賃借料		115,821	
8 退職給付費用		16,588	
9 賞与引当金繰入		45,274	
10 固定資産減価償却費	1	19,598	
11 諸経費		64,225	942,147
営業利益			140,744

		第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		99	
3 雑益		20	209
営業外費用			
1 為替差損		815	
2 雑損		2,008	2,824
経常利益			138,130
特別利益		-	-
特別損失		1	1
税引前中間純利益			138,129
法人税、住民税及び事業税			1,145
中間純利益			136,984

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年9月30日)

株主資本

資本金

当期首残高	1,550,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,550,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高	504,824
当中間期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金へ 振替	91,544
当中間期変動額合計	91,544
当中間期末残高	413,280

その他資本剰余金

当期首残高	840,448
当中間期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金へ 振替	91,544
欠損填補	931,993
当中間期変動額合計	840,448
当中間期末残高	-

資本剰余金合計

当期首残高	1,345,273
当中間期変動額	
欠損填補	931,993
当中間期変動額合計	931,993
当中間期末残高	413,280

利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	931,993
当中間期変動額	
欠損填補	931,993
中間純利益	136,984
当中間期変動額合計	1,068,977
当中間期末残高	136,984

第26期中間会計期間
（自平成22年4月1日
至平成22年9月30日）

利益剰余金合計	
当期首残高	931,993
当中間期変動額	
欠損填補	931,993
中間純利益	136,984
当中間期変動額合計	1,068,977
当中間期末残高	136,984
株主資本合計	
当期首残高	1,963,280
当中間期変動額	
中間純利益	136,984
当中間期変動額合計	136,984
当中間期末残高	2,100,264
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,571
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	574
当中間期変動額合計	574
当中間期末残高	996
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,571
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	574
当中間期変動額合計	574
当中間期末残高	996
純資産合計	
当期首残高	1,961,708
当中間期変動額	
中間純利益	136,984
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	574
当中間期変動額合計	137,559
当中間期末残高	2,099,268

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4．引当金の計上基準</p> <p>5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。 退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	建物	15年	器具備品	3～20年
建物	15年				
器具備品	3～20年				

追加情報

第27期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	100,612千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 19,591千円 無形固定資産 7千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

当中間会計期間における剰余金の配当金支払額はありません。

（リース取引関係）

第27期中間会計期間
（自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 9 月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	中間期末残高相当額 (千円)
器具備品	19,039	16,574	2,465
合計	19,039	16,574	2,465

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 2,698千円

1年超 - 千円

合計 2,698千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 2,534千円

減価償却費相当額 2,254千円

支払利息相当額 92千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

第27期中間会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,471,054	1,471,054	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,838	9,838	-
資産計	1,480,892	1,480,892	-

注1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間（平成23年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

3．その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,838	10,835	996
	小 計	9,838	10,835	996
合計		9,838	10,835	996

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第27期中間会計期間（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	7,233千円
時の経過による調整額	64千円
当中間会計期間末残高	7,297千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	313,317	-
日本興亜損害保険株式会社	256,513	-
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（注）	85,521	-

（注）損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、平成23年10月1日に日本興亜生命保険株式会社と合併し、商号をNKSJひまわり生命保険株式会社に変更しております。

（ 1株当たり情報）

第27期中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	
1株当たり純資産額	87,160円80銭
1株当たり中間純利益金額	5,687円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
中間純利益	136,984千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	136,984千円
普通株式の期中平均株式数	24,085株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

247,303百万円（平成23年3月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成23年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成23年3月末現在)

(略)

(3) 投資顧問会社

(略)

資本金の額

2,000百万円（平成23年3月末現在）

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

247,369百万円（平成23年9月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成23年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成23年9月末現在)

(略)

(3) 投資顧問会社

(略)

資本金の額

2,000百万円（平成23年9月末現在）

(略)

2 関係業務の概要

<訂正前>

(略)

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

なお、損保ジャパンDC証券株式会社は、投資助言者として、当ファンドが投資するマザーファンド（運用会社）の選定（追加を含みます。）及び投資配分について助言を行います。また、デュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、マザーファンドについて継続的な評価を行い、運用に対して最良の運用会社を推奨します。

平成24年3月30日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの評価、入れ替えを行わな

いこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約することを
予定しています。詳しくは、「第一部 証券情報 (12) その他」をご参照ください。

(略)

<訂正後>

(略)

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月28日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・ファンドの平成23年7月16日から平成24年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・ファンドの平成24年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（旧会社名 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（旧会社名 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月25日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。